

内閣府が 2015 年 7-9 月期 GDP1 次速報値を公表 (11/16) したことを受けて、銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が 11 月下旬までに「2015・2016 年度経済見通し」を発表した。本稿では、20 の民間調査機関の発表資料をもとに、実質経済成長率や主要な個別需要項目、米国経済などに関する 2016 年度の各機関の見通しについて紹介する。

各機関の実質経済成長率の見通しを平均すると、2016 年度は+1.5%の伸びとなっている。雇用・所得環境の改善や 2017 年 4 月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の盛り上がり、企業収益の改善を受けた設備投資の増加など内需の拡大が期待されることから、すべての機関が緩やかな回復基調が継続すると予測している。

注：1 12/8 に 2015 年 7-9 月期 GDP2 次速報値が公表され、いくつかの機関が見通しの改定を行った。7-9 月期の実質経済成長率は上振れしたものの、各機関の景気の先行きに対する基本的な見方はほとんど変更されていない。

2 各機関の見通しでは、2017 年 4 月に消費税率が 10%への引き上げられることを織り込んでいる。

1. GDP 関連

(1) 実質経済成長率 (図表 1)

—2 年連続のプラス成長—

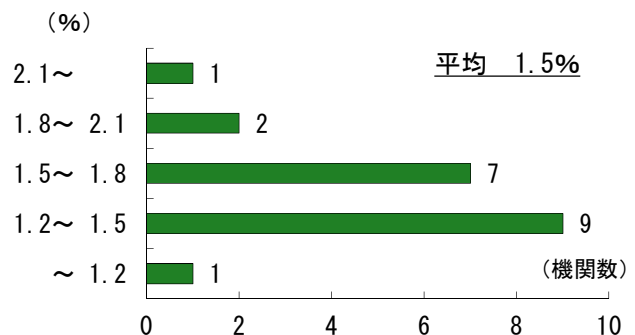
2016 年度の実質 GDP 成長率は対前年伸び率 +1.5%と 20 機関すべてが 2 年連続のプラス成長を見込んでいる。

雇用・所得環境の改善に加え、「2017 年 4 月の消費税率の引き上げを睨んだ動きが家計部門を中心に現れる」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング) ことなどから、民間最終消費や民間住宅投資の増加が見込まれている。

また、企業収益の改善等に伴い、これまで抑制されてきた設備投資の増加が期待されている。

先行きのリスクとして、中国経済の下ブレなど新興国経済の悪化に伴う金融市場の混乱や地政学リスクなどが挙げられており、それらが顕在化すると輸出や設備投資の減少等に繋がる恐れがある。

図表 1 2016 年度実質経済成長率



注：1.2~1.5 は 1.2 以上 1.5 未満。以下の図表も同様。

(2) 民間最終消費 (図表 2)

—緩やかに増加—

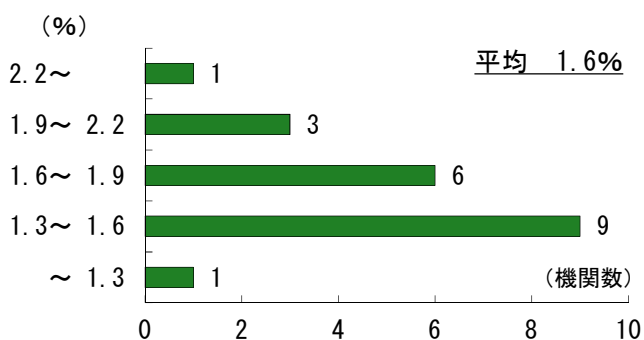
2016 年度の民間最終消費は、雇用・所得環境の改善に加え、2017 年 4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が見込まれることから、すべての機関が 2 年連続で増加するとみている (平均：+1.6%)。

2015 年度に消費者心理を冷やした食料品価格

の上昇は「徐々に増勢が弱まっていく」（浜銀総合研究所）とみられる。

なお、駆け込み需要については、今回の増税幅が2%と2014年4月の増税幅（3%）を下回ることや「耐久財消費は累次の購入支援策による需要の先食い」（みずほ総研）があることから、前回ほどの規模にはならないとの指摘もみられる。

図表 2 民間最終消費（対前年伸び率）



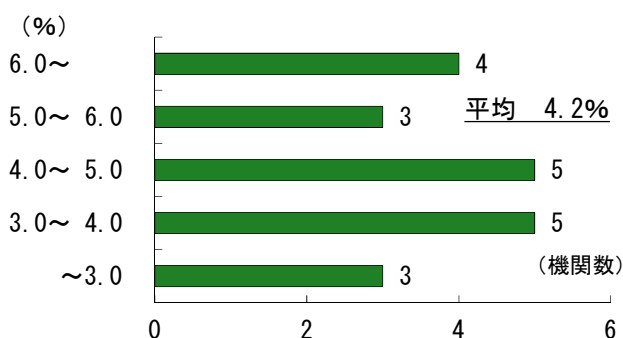
（3）民間住宅投資（図表 3）

－消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより増加－

2016年度の民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加え住宅ローン金利が低水準で推移しているほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が見込まれることなどから、ほとんどの機関が2年連続で増加するとみている（平均：+4.2%）。

マイナスの伸びを予測した唯一の機関である明治安田生命は、「2013年度までの契約ですでに

図表 3 民間住宅投資（対前年伸び率）



需要の先食いが生じている」ことなどを低迷の理由に挙げている。

また、杭打ちデータ偽装問題による「新築マンションの安全性への不信感」（大和総研）などから、消費者が新築マンションの購入を手控えるとの指摘もある。

（4）民間設備投資（図表 4）

－企業収益の改善を背景に堅調に増加－

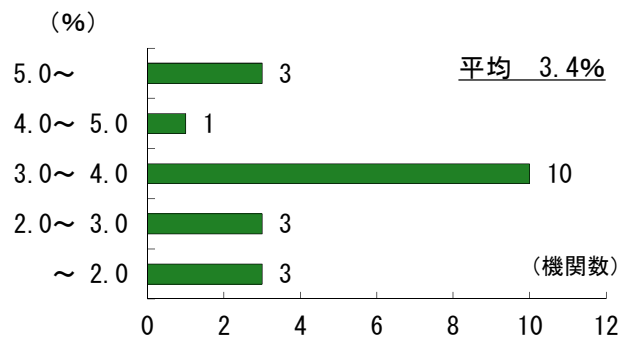
2016年度の民間設備投資は、企業収益の改善による投資余力の高まりなどから、設備更新や省エネ分野等への投資が期待されるとして、すべての機関が増加するとみている（平均：+3.4%）。

足元では設備投資への慎重な姿勢がみられるものの、老朽設備への維持更新投資や「人手不足に対応する省力化投資」（富士通総研）が期待されるほか、「今年度の強気な計画を実行に移す形で2016年度に入れば徐々に復調に向かう」（伊藤忠経済研究所）とみられている。

また、円安の定着により、一部の製造業を中心に国内回帰の動きがみられるほか、「訪日観光客によるインバウンド支出の急増に対応した観光関連産業の投資拡大」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）を期待する声がある。

一方、「製造業の能力増強投資」（明治安田生命）があまり期待できないとして、僅かな伸びにとどまるとみる機関もある。

図表 4 民間設備投資（対前年伸び率）



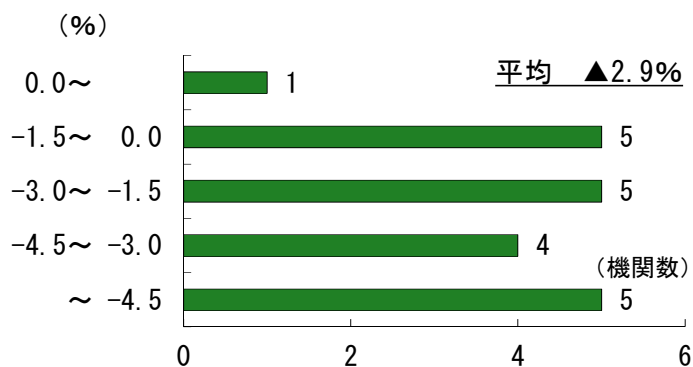
(5) 公的固定資本形成 (図表 5)

— 予算削減や供給制約を背景に減少 —

2016 年度の公的固定資本形成は、ほとんどの機関が減少するとみている (平均: ▲2.9%)。

インフラの老朽化対策や防災・減災対策等の下支えはあるものの、「財政健全化に向けて歳出の抑制が進む」(浜銀総合研究所) ことや人手不足による供給制約といった押し下げ要因を指摘する機関が多い。

図表 5 公的固定資本形成 (対前年伸び率)



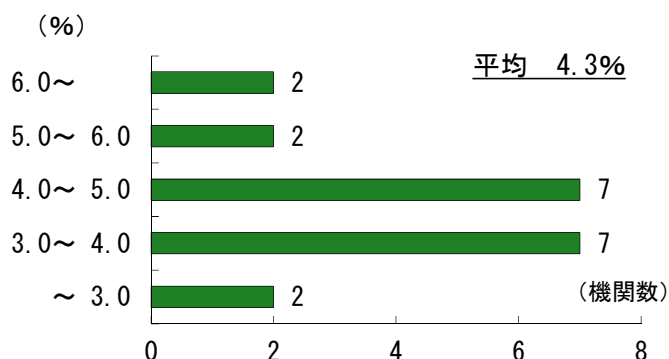
(6) 輸出 (図表 6)

— 緩やかに増加 —

2016 年度の輸出は海外経済の緩やかな回復に伴い、すべての機関が 4 年連続の増加を見込んでいる (平均: +4.3%)。

足元では円安の定着や訪日ビザの発給要件の緩和・免除措置の拡大などで、外国人旅行者が増加している。外国人による日本国内での消費は、個人消費ではなく輸出に計上されることもあり

図表 6 輸出 (対前年伸び率)



「旅行収支の受取増加」(富国生命) を通じた輸出の下支えが期待される。

一方、中国の景気減速を受けた新興国の成長鈍化に加え、「日系現地法人による日本からの調達比率が下がっている」(明治安田生命) ことなどから、輸出の回復は緩やかなものとみられる機関もある。

2. 物価 (図表 7)

— 緩やかに上昇 —

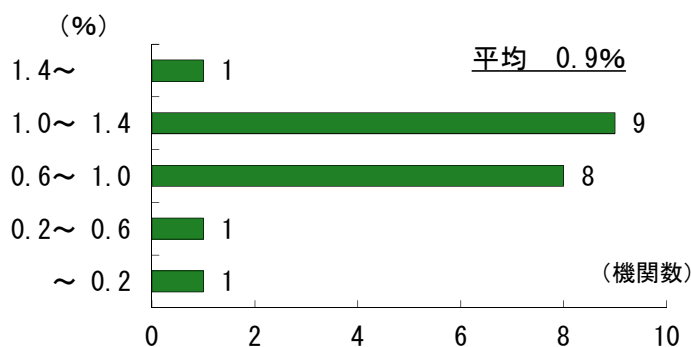
2016 年度の消費者物価の各機関の予測平均は前年度比+0.9%となっている。

人手不足の深刻化に伴って賃金が上昇しており、「サービス価格を中心に CPI (消費者物価指数) 上昇圧力が緩やかに高まる」(日本経済研究センター) ことや、「円安などのコスト増分を価格転嫁する動きが続く」(富国生命) ことなどから、物価は緩やかに上昇するとみる機関が多い。

一方、「好調な需要を受けて値上げを実施しているというわけではない」(第一生命経済研究所) として、継続的な物価上昇には懐疑的な見方をしている機関もある。

なお、日銀は、10 月末に公表した経済・物価情勢の展望 (展望レポート) の中で、消費者物価指数 (除く生鮮食品) を前年度比+1.4%とみていたが、富士通総研を除く各機関は、2016 年度に日銀が示す物価水準まで到達するのは困難とみている。

図表 7 消費者物価 (対前年伸び率)



3. 円相場 (図表 8)

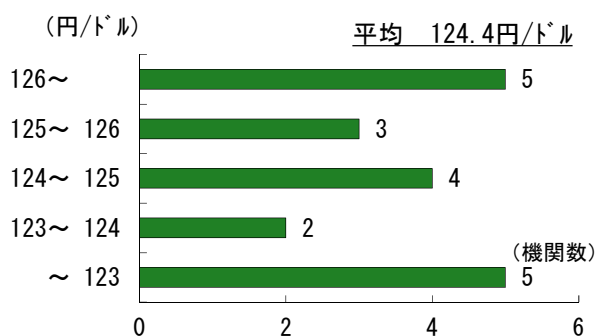
—円安基調となるが、一時的なドル売りも—

2016年度の円相場(年度平均)の見通しを公表している機関の平均値は124.4円/ドルとなっている。金融引き締めを開始する米国と金融緩和を継続する日本との金利差が拡大することに伴って、円安が進むとの見方が大勢を占めている。

信金中央金庫地域・中小企業研究所は「利上げ開始後の米国の金融政策を巡る思惑次第では、一時的にドルが売られる可能性」を指摘していたが、実際、12月に米国が利上げした後、中国経済の減速や原油安等を背景に、リスク回避の動きが強まり急速に円高が進んでいる。

今後は、12月中旬以降の円高傾向が一時的なものにとどまるのか注視する必要がある。

図表 8 円相場 (年度平均)



4. 原油価格

—軟調な展開が続く—

2016年度の各機関の原油価格見通しの平均は、通関 CIF で1バレル57.0ドル、WTIで1バレル51.9ドルとなっていた。

世界経済の回復が緩やかなものにとどまり原油需要の急回復が望めない中、OPEC諸国の減産見合わせや米国のシェールオイル生産の高止まり、イラン産原油の市場流入などで原油の供給過剰状態が続くとみられ、原油相場は軟調に推移す

るとの見方が多い。

なお、一段の原油安リスクとして、「原油価格はイランの追加供給をすでに織り込みはじめているとみられるが、実際に輸出の拡大が近づけば、さらに押し下げられる」(明治安田生命)と指摘されていた。欧米によるイランへの経済制裁解除が決定した1月中旬にはWTIが12年ぶりに1バレル30ドルを割り込んでおり、各機関は見通しを下方修正する可能性が高まっている。

5. 米国経済 (図表 9)

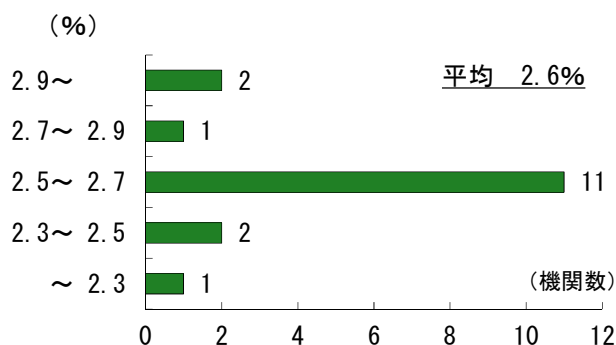
—回復基調が続く—

2016年については、2015年と同程度の伸びを見込む機関が多い(2016年平均:+2.6%)。

米国経済は、「雇用・所得の改善に加えて、ガソリン価格が低水準で推移」(みずほ総研)することから、個人消費や住宅投資などの家計部門が景気回復をけん引すると見込まれている。

一方、企業部門では「ドル高の進行などを背景に、製造業関連の設備投資は弱含みのままで推移」(農林中金総合研究所)するとみる機関が多い。

図表 9 2016年米国実質経済成長率(暦年)



経済産業グループ 角野 豪哉

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2015、2016年度経済見通し一覧（15年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (15.12.22)		民間20機関 平均		三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (15.11.16)		SMBC日興証券 (15.11.20)		伊藤忠経済研究所 (15.11.27)		富士通総研 (15.11.16)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	2.7	3.1	2.3	1.9	2.2	2.9	2.5	2.2	2.2	1.9	2.5
実質国内総支出	1.2	1.7	0.8	1.5	1.0	2.1	1.0	1.9	0.7	1.9	0.9	1.6
民間最終消費	1.0	2.0	0.6	1.6	0.8	1.9	0.6	1.7	0.7	2.0	0.6	1.3
民間住宅投資	2.8	3.8	3.4	4.2	4.0	7.4	3.4	3.0	2.9	0.7	3.5	3.7
民間設備投資	2.8	4.5	0.2	3.4	0.6	5.7	0.9	5.7	0.4	3.9	0.4	3.5
政府最終消費	-	-	1.4	0.9	1.5	0.8	-	-	1.5	0.8	1.4	0.9
公的固定資本形成	-	-	-0.5	-2.9	0.2	1.7	-0.1	-6.8	-2.9	-2.1	0.7	-2.7
輸出	2.1	4.8	1.4	4.3	2.1	6.7	1.6	4.9	1.4	4.9	1.4	4.7
輸入	1.4	5.2	1.2	4.8	2.3	9.4	2.0	5.3	0.8	4.5	1.2	4.0
内需寄与度	1.1	1.8	0.8	1.4	-	-	1.2	1.9	-	-	0.9	1.4
外需寄与度	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2
鉱工業生産指数	0.1	3.2	-0.1	3.4	1.1	4.7	0.4	4.9	-0.3	3.8	0.8	4.4
国内企業物価指数	-2.9	0.2	-2.5	0.6	-2.6	2.3	-	-	-	-	-	-
消費者物価指数	0.4	1.2	0.1	0.9	-0.1	1.0	0.0	0.0	0.2	0.9	0.2	1.4
経常収支(兆円)	18.5	21.7	15.8	15.0	11.2	7.0	-	-	-	-	15.3	16.4
円相場(円/ドル)	122.0	122.6	122.3	124.4	121.4	121.5	122.0	126.0	-	-	121.3	122.8
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	52.1	44.0	54.5	57.0	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.4	2.6	2.5	2.9	2.4	2.5	-	-	-	-

	ニッセイ 基礎研究所 (15.11.17)		アジア太平洋 研究所 (15.11.26)		信金中央金庫地域・ 中小企業研究所 (15.11.18)		農林中金 総合研究所 (15.11.19)		みずほ 総合研究所 (15.11.17)		大和総研 (15.11.20)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	2.1	1.4	2.5	1.4	2.3	2.0	2.3	2.2	2.4	2.1	2.2
実質国内総支出	0.9	1.6	0.8	1.5	0.8	1.5	0.8	1.5	0.8	1.5	0.8	1.5
民間最終消費	0.7	2.1	0.6	1.3	0.5	1.4	0.7	2.0	0.5	1.7	0.5	1.4
民間住宅投資	3.1	4.5	0.9	4.7	3.7	5.3	4.0	6.0	2.1	4.0	4.4	6.8
民間設備投資	0.3	3.9	-0.4	1.9	0.2	5.0	-0.5	3.5	0.6	3.2	0.1	4.7
政府最終消費	1.4	0.5	1.6	0.9	1.5	0.8	1.3	0.6	1.4	1.1	1.5	1.3
公的固定資本形成	-0.9	-1.0	-0.2	-3.3	-2.8	-6.6	0.9	-1.0	-1.4	-3.8	-1.7	-4.8
輸出	1.5	4.6	1.8	4.4	1.7	7.4	1.2	3.4	1.6	4.3	1.4	5.5
輸入	1.4	6.4	1.3	3.2	1.0	5.7	1.4	7.0	0.9	4.1	1.1	5.4
内需寄与度	0.8	1.8	0.6	1.2	0.7	1.3	0.7	1.9	-	-	0.7	1.4
外需寄与度	0.0	-0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	-0.1	-0.5	0.1	-0.0	0.1	0.1
鉱工業生産指数	-0.2	3.6	-0.4	2.6	-0.2	3.0	-0.4	3.5	-0.7	3.1	-0.3	3.6
国内企業物価指数	-2.7	0.1	-2.6	-0.2	-2.8	0.9	-2.7	0.4	-2.4	0.6	-2.1	0.7
消費者物価指数	0.3	1.0	0.1	0.9	0.2	1.3	0.1	1.2	0.2	1.1	0.2	1.0
経常収支(兆円)	16.0	12.7	16.5	13.5	16.8	17.3	15.6	11.4	16.7	16.1	17.8	18.4
円相場(円/ドル)	123.0	128.0	123.7	125.0	122.0	124.0	122.8	123.8	123.0	127.0	122.6	125.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	54.0	58.0	-	-	55.0	56.0	54.5	50.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.5	2.6	2.5	2.9	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.6

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	三井住友 信託銀行		三菱総合研究所		第一生命 経済研究所		東レ経営研究所		浜銀総合研究所	
	(15.11.24)		(15.11.17)		(15.11.16)		(15.11.18)		(15.11.16)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
名目国内総支出	2.1	1.4	2.2	1.9	2.3	1.5	2.2	1.7	1.9	1.6
実質国内総支出	0.9	1.4	0.8	1.4	0.8	1.4	0.8	1.4	0.6	1.4
民間最終消費	0.6	1.3	0.6	1.7	0.7	1.5	0.6	1.5	0.7	1.6
民間住宅投資	3.8	5.9	3.6	4.8	3.9	5.9	3.0	4.2	3.3	3.2
民間設備投資	0.1	1.6	0.0	3.0	-0.4	3.0	-0.1	2.8	0.2	3.0
政府最終消費	1.4	1.0	1.5	1.0	1.5	1.0	1.4	0.9	1.4	0.7
公的固定資本形成	1.0	-0.1	0.8	-1.9	-0.4	-2.2	-1.0	-3.6	-2.7	-6.6
輸出	1.5	3.7	1.1	2.8	1.3	3.1	1.4	3.7	1.9	5.0
輸入	1.4	4.0	0.7	3.3	0.9	3.2	1.2	4.2	1.8	5.5
内需寄与度	0.9	1.5	0.7	1.5	0.7	1.3	0.7	1.4	0.6	1.3
外需寄与度	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
鉱工業生産指数	0.2	3.5	-1.0	1.9	-0.2	2.9	-0.2	3.2	0.1	3.3
国内企業物価指数	-2.4	1.2	-2.5	0.5	-	-	-2.5	0.3	-1.8	1.0
消費者物価指数	0.1	0.9	0.1	0.9	0.1	0.7	0.1	1.0	0.1	0.9
経常収支(兆円)	16.9	14.9	15.9	15.0	16.8	17.2	15.2	16.4	-	-
円相場(円/ドル)	122.2	127.6	122.2	124.3	122.6	126.0	122.0	123.0	122.2	125.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	55.1	57.8	-	-	-	-	54.7	57.5	-	-
WTI	-	-	48.8	51.8	49.0	52.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.5	2.6	2.4	2.7	2.5	2.6	2.4	2.5	2.4	2.6

	富国生命		三菱UFJリサーチ& コンサルティング*		日本経済 研究センター		明治安田生命		日本総研	
	(15.11.19)		(15.11.17)		(15.11.17)		(15.11.19)		(15.11.16)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
名目国内総支出	2.3	2.4	2.4	1.8	2.4	1.6	2.5	2.6	2.2	1.5
実質国内総支出	0.9	1.3	0.8	1.3	0.9	1.2	0.8	1.2	0.8	1.0
民間最終消費	0.6	1.6	0.6	1.7	0.6	1.4	0.5	1.5	0.6	1.2
民間住宅投資	4.4	1.1	3.4	6.6	3.7	3.8	2.2	-0.5	3.8	3.4
民間設備投資	1.5	3.6	0.4	3.2	0.7	2.8	-0.0	0.9	-0.2	2.2
政府最終消費	1.3	0.8	1.4	0.9	1.4	1.0	1.4	0.9	1.4	0.5
公的固定資本形成	-0.5	-3.5	-1.0	-5.4	-0.7	-3.0	1.4	-0.1	0.9	-0.9
輸出	1.3	4.6	0.9	2.4	1.4	3.9	1.1	3.5	1.3	3.4
輸入	1.4	4.9	0.8	2.6	0.7	4.3	1.1	3.2	1.3	5.5
内需寄与度	0.9	1.3	0.9	1.4	0.8	1.2	0.8	1.1	-	-
外需寄与度	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.4
鉱工業生産指数	0.6	4.4	-0.4	2.8	-	-	-0.6	2.8	-	-
国内企業物価指数	-2.7	0.6	-2.9	-0.6	-	-	-2.6	1.2	-	-
消費者物価指数	0.4	1.2	0.1	0.5	0.0	0.9	0.2	0.7	0.2	1.1
経常収支(兆円)	16.0	16.2	16.5	17.7	-	-	14.0	14.4	-	-
円相場(円/ドル)	122.6	124.0	122.4	122.2	122.1	124.7	121.0	121.0	122.0	122.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	57.0	61.4	-	-	50.3	53.2	-	-	55.0	62.0
WTI	-	-	48.5	47.4	-	-	47.0	48.0	-	-
米国実質国内総支出	2.4	2.5	2.4	2.2	2.4	2.6	2.4	2.5	-	-

注:1. 内需寄与度, 外需寄与度, 経常収支, 円相場, 原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は, 2016年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は, 2016年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2015、2016年度経済見通し一覧（15年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (15.12.22)		民間14機関 平均		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券 (15.12.8)		ニッセイ 基礎研究所 (15.12.8)		信金中央金庫地域・ 中小企業研究所 (15.12.9)		農林中金総合研究所 (15.12.8)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	2.7	3.1	2.4	1.9	2.5	2.9	2.3	1.6	2.4	2.0	2.3
実質国内総支出	1.2	1.7	1.0	1.5	1.3	2.1	1.1	1.6	1.1	1.5	1.0	1.5
民間最終消費	1.0	2.0	0.4	1.6	0.6	1.9	0.5	2.1	0.4	1.5	0.4	2.1
民間住宅投資	2.8	3.8	3.4	4.7	4.1	7.4	3.2	4.6	3.8	5.3	3.9	5.5
民間設備投資	2.8	4.5	1.7	3.9	2.2	6.1	2.0	4.7	1.4	5.1	1.4	4.3
政府最終消費	-	-	1.2	0.9	1.2	0.8	1.2	0.6	1.2	0.8	1.0	0.6
公的固定資本形成	-	-	-0.8	-2.4	-0.4	1.5	-1.3	-0.8	-3.4	-6.8	0.4	-1.4
輸出	2.1	4.8	1.5	4.3	2.1	6.7	1.6	4.4	1.7	7.4	1.1	3.3
輸入	1.4	5.2	1.2	5.0	2.3	9.4	1.4	6.0	1.0	5.7	1.4	7.1
内需寄与度	1.1	1.8	0.9	1.4	-	-	1.0	1.7	0.9	1.3	0.9	1.9
外需寄与度	0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.1	-0.2	0.1	0.3	-0.1	-0.5
鉱工業生産指数	0.1	3.2	-0.4	3.0	1.1	4.7	-0.4	3.7	-0.4	2.7	-0.4	3.5
国内企業物価指数	-2.9	0.2	-2.5	0.5	-2.6	2.3	-2.7	-0.4	-2.8	0.9	-2.9	0.2
消費者物価指数	0.4	1.2	0.1	1.0	-0.1	1.0	0.3	0.9	0.2	1.3	0.1	1.2
経常収支(兆円)	18.5	21.7	16.2	15.4	11.2	7.0	17.1	15.5	16.8	17.4	15.6	11.4
円相場(円/ドル)	122.0	122.6	122.4	124.5	121.7	121.5	123.0	128.0	122.0	124.0	122.8	123.8
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	52.1	44.0	53.3	54.9	-	-	52.0	52.0	52.0	54.0	54.5	50.0
米国実質国内総支出	-	-	2.5	2.6	2.5	3.0	-	-	2.5	2.5	-	-

	みずほ 総合研究所 (15.12.8)		大和総研 (15.12.8)		富士通総研 (15.12.8)		三菱総合研究所 (15.12.8)		東レ経営研究所 (15.12.10)		浜銀総合研究所 (15.12.10)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
	名目国内総支出	2.5	2.1	2.4	2.0	2.6	2.2	2.3	1.9	2.4	1.7	2.1
実質国内総支出	1.0	1.5	1.0	1.5	1.1	1.4	1.0	1.4	1.0	1.4	0.9	1.4
民間最終消費	0.4	1.8	0.3	1.4	0.4	1.3	0.3	1.7	0.3	1.4	0.4	1.6
民間住宅投資	2.0	3.8	4.5	6.8	3.6	3.7	3.2	4.6	3.3	4.5	3.1	1.9
民間設備投資	1.8	3.0	1.7	5.1	1.9	4.0	1.5	3.1	1.5	3.2	1.5	3.1
政府最終消費	1.2	1.0	1.3	1.3	1.2	0.9	1.2	1.0	1.1	0.9	1.2	0.8
公的固定資本形成	-1.1	-2.7	-1.1	-4.5	0.1	-2.9	0.3	-1.9	-0.7	-2.0	-1.8	-5.5
輸出	1.6	4.3	1.5	5.5	1.4	4.7	1.2	3.0	1.3	3.3	1.9	5.1
輸入	1.0	4.1	1.2	5.4	1.3	4.0	0.8	3.3	1.0	4.1	1.9	5.5
内需寄与度	-	-	0.9	1.4	1.0	1.2	0.9	1.4	0.9	1.4	0.8	1.4
外需寄与度	0.1	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
鉱工業生産指数	-1.0	2.8	-1.0	2.5	-	-	-	-	-0.4	3.0	-0.2	3.0
国内企業物価指数	-2.4	0.6	-2.1	0.7	-	-	-	-	-2.4	0.4	-1.8	1.0
消費者物価指数	0.1	1.1	0.2	1.0	-	-	-	-	0.1	0.9	0.1	0.9
経常収支(兆円)	17.1	16.3	17.8	18.4	-	-	-	-	15.3	16.5	-	-
円相場(円/ドル)	123.0	127.0	122.6	125.0	-	-	-	-	122.5	123.0	122.2	125.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	49.0	54.0	47.4	44.2	-	-	-	-	53.2	56.5	-	-
米国実質国内総支出	2.4	2.5	2.5	2.6	-	-	-	-	2.5	2.6	2.5	2.6

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	第一生命 経済研究所		三菱UFJリサーチ& コンサルティング		日本経済 研究センター		日本総研	
	(15.12.8)		(15.12.9)		(15.12.8)		(15.12.8)	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
名目国内総支出	2.5	1.5	2.4	1.8	2.4	1.5	2.7	1.9
実質国内総支出	1.0	1.3	1.0	1.3	1.1	1.2	1.0	1.2
民間最終消費	0.4	1.4	0.5	1.8	0.4	1.3	0.4	1.2
民間住宅投資	3.4	5.4	2.9	6.4	3.1	2.0	3.8	3.8
民間設備投資	1.2	3.5	1.7	3.3	1.9	2.8	1.4	2.8
政府最終消費	1.3	0.9	1.3	1.0	-	-	1.1	0.6
公的固定資本形成	-0.7	-2.0	-1.0	-5.0	-0.3	-2.7	0.5	3.1
輸出	1.5	3.3	1.0	2.4	1.4	3.8	1.4	3.6
輸入	0.9	3.2	0.8	2.6	0.9	4.3	1.3	5.8
内需寄与度	0.9	1.3	1.0	1.4	1.0	1.2	-	-
外需寄与度	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.4
鉱工業生産指数	-0.4	2.9	-0.7	2.2	-0.5	2.1	-	-
国内企業物価指数	-	-	-2.9	-0.6	-2.8	-0.3	-	-
消費者物価指数	0.1	0.7	0.1	0.5	0.1	0.8	0.2	1.1
経常収支(兆円)	16.8	17.2	16.5	17.7	17.8	16.9	-	-
円相場(円/ドル)	122.6	126.0	122.4	122.2	122.1	124.5	122.0	123.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	55.0	62.0
WTI	48.0	51.0	46.7	42.6	49.1	51.6	-	-
米国実質国内総支出	2.5	2.6	2.5	2.3	2.5	2.6	-	-

- 注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。
 2. 民間調査機関の記載順は，2016年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。
 3. 民間調査機関名の下の（ ）内の数字は，2016年度経済見通しの発表日。
 4. 米国実質国内総支出は，暦年ベース。

（参考資料3）

2015年7-9月期四半期GDPにおける1次速報と2次速報値の比較（年率換算，季節調整済前期比）

12/8に内閣府が公表した7-9月期のGDP2次速報では，実質経済成長率が1次速報値（11/16公表）の前期比年率▲0.8%から前期比年率+1.0%へと大幅に上方修正された。

これは，財務省が12/1に公表した，法人企業統計季報（2015年7-9月期）等の結果を反映したことによる。

需要項目別にみると，設備投資と在庫投資の上方修正による影響が大きかった。2次速報での上方修正によって，設備投資は堅調な回復が確認された一方で，在庫投資は，在庫調整があまり進んでいなかったことを示しており，先行きの成長率を下押しする要因となるため注意が必要である。

2015年7-9月期の実質経済成長率（年率換算）

単位（％）

	1次速報値	2次速報値
名目国内総支出	0.1	1.6
実質国内総支出	-0.8	1.0
民間最終消費	2.1	1.5
民間住宅投資	8.0	8.1
民間設備投資	-5.0	2.3
政府最終消費	1.2	1.1
公的固定資本形成	-1.3	-5.8
輸出	10.9	11.1
輸入	7.1	7.0